

ふれあい情報

2016年 5月23日(月) 第230号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ> 「退職者連合」で検索してください。

第5回幹事会

年金改革めぐって活発に議論

次年度運動方針原案への意見・要望は7組織から

退職者連合は5月17日(火)午後、連合本部3階AB会議室で第5回幹事会を開きました。役員38名が出席した会議では冒頭、熊本・大分両県を中心とする九州大震災で犠牲になられた方々に対し全員で黙祷して哀悼の意をささげました。議案では、2016年度運動方針原案、社会保障制度等に関する要求原案への意見・要望の取り扱いなどについて検討しました。しかし時間の関係で、次回第6回幹事会であらためて検討することとなりました。また2016年全国高齢者集会実行委員会の設置も決めました。なお、幹事会の前には、医学博士で国際個別化医療学会理事長の阿部博幸先生が「がん治療の明日を拓く」をテーマに講演を行いました。

年金改革への対応は引き続き検討

幹事会では、第190回常国会に上程されている「国民年金改正法案」への対応について年金専門委員会の太田敏夫委員長(常任幹事)が、4月28日に委員会でも検討した内容を報告。これをめぐって集中した議論となりました。その結果、退職者連合としての対応については、引き続き検討して結論を出すこととなりました。

2016年度運動方針原案と社会保障制度等に

関する要求原案に対する構成組織からの意見と要望については、産別・関連退職者連合から一つ、地方退職者連合から六つの計7組織から寄せられたことが報告されました。

関する要求(案)として提案することと了承しました。

なお第20回定期総会の準備等についても、次回に詳細を決定することとなりました。(関係資料等は退職者連合のHPをご覧ください)

運動方針・政策要求は、次回に(案)として決める

今後の取り扱いについては、事務局がとりまとめを行い、原案の修正を行ううえで、6月14日(火)に開く第6回幹事会に2016年度運動方針(案)と社会保障制度等に関する

2016年全国高齢者集会実行委員会の設置決める

この日の幹事会では、2016年全国高齢者集会に向けた実行委員会設置を決めました。幹事会終了後、中央労福協、労金協会、

全労済の各代表も参加して、第1回実行委員会を開き、全国高齢者集会の開催日時や場所などを確認しました。



▲第5回幹事会の後、2016年全国高齢者集会第1回実行委員会が開かれた(5月17日)

講演

期待される第四のガン治療法が「免疫細胞療法」(阿部先生)

私たちのまわりにガンが急増しており、日本人の2人に1人がガンになり、3人に1人がガンで亡くなる時代になったといわれています。これまでガン治療では、手術・放射線・化学療法(抗がん剤)が3大標準治療とされています。こうして第4の標準治療法として注目を浴び始めているのが「免疫細胞療法」です。医学博士の阿部博幸先生が、この治療法のポイントと効果について講演しました。先生は、日本のガン免疫細胞治療を牽引し、最先端の研究と治療法に挑むバイオ的存在です。

画期的なガン治療へと進化中

阿部先生は免疫療法 ガン剤に次ぐ第4のガンについて「人間本来の免疫の働きを活性化させ、標準療法を組み合わせることでガン克服を目指す」と、より効果的にガンので、手術・放射線・抗を退治するコンビネーション



▲講演する阿部博幸先生(5月17日)



▲ガン治療のあり方に興味を持つ多くの参加者は、阿部先生の新しいガン治療の話を中心に聴いた。(5月17日、連合本部3階AB会議室)

「従来の免疫療法の違いについて」「従来は、免疫力の性格や役割の研究が不足したままに、免疫力を全体的に高めれば効果が上がるのでは、といったもの。そのため治療の焦点がぼやけ、抗ガン効果が薄く、きちんとした症例の提示もなかったため、信頼性が乏しいと評価されてきました。1980年代頃のレベルのままです」と指摘。新しい免疫細胞療法によってガン治療は、画期的な進展を遂げていると説明しました。阿部先生の講演を受け、3名の参加者が個別相談を申し込みました。

若者たちの未来を救おう。奨学金は、学生ローンではないぞ！

若者の未来を支える奨学金制度を考える 5.10 院内集会開く



▲参加者で埋まった会場。出席した政党からは具体的な政策提言が示された。(5月10日、衆議院第1議員会館)

5月10日(火)18時から衆議院第1議員会館で、奨学金問題対策全国会議・中央労福協の主催で「若者の未来を支える奨学金制度を考える院内集会」が開催され、連合組合員、議員、市民など263名が参加。退職者連合からは菅井義夫事務局長など3名が参加しました。シンポジウムでは、財源の問題などの具体案や卒業後の収入に応じて毎月返す額を決める「所得連動返還型」、「完全給付型」など奨学金制度のあり方が話されました。現在の奨学金制度は貸与型で、返済を延滞する学生は2014年末で約33万人に上るなど、奨学金制度のあり方が大きな社会問題となっています。